決算公告

第 36 期(2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日まで)

フクヤ建設株式会社

貸借対照表

（2025年８月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	838,960	支払手形	29,990
完成工事未収入金	50,135	買掛金	195,534
未成工事支出金	53,658	１年以内返済長期借入金	90,764
材料・貯蔵品	529	１年以内償還予定社債	6,000
販売用不動産	313,766	未払金	45,298
仕掛販売用不動産	19,682	未成工事受入金	518,114
前払費用	9,597	前受金	2,000
短期貸付金	20,000	預り金	7,739
立替金	1,529	リース債務	660
未収入金	29,789	仮受金	170
その他	4,930	未払法人税等	21,251
貸倒引当金	△259	未払消費税	15,349
		賞与引当金	27,111
流動資産合計	1,342,319	流動負債合計	959,983
【固定資産】		【固定負債】	
［有形固定資産］		長期借入金	983,940
建物	503,338	社債	3,000
建物付属設備	85,202	退職給付引当金	5,056
構築物	8,943	役員退職慰労引当金	61,100
機械装置	4,112	リース債務	2,100
車両運搬具	188		
工具器具備品	5,915		
一括償却資産	1,698		
土地	430,040		
リース資産	2,552		
有形固定資産合計	1,041,993		
［無形固定資産］			
電話加入権	154		
ソフトウェア	4,467	固定負債合計	1,055,196
無形固定資産合計	4,621	負債合計	2,015,179
投資その他の資産］		純資産の部	
出資金	1,213	【株主資本】	
投資有価証券	31,151	［資本金］	20,000
敷金	1,336	［利益剰余金］	
保険積立金	48,720	利益準備金	5,000
預託金	59	中小企業事業再編準備金	93,171
保証金	600	繰越利益剰余金	567,980
子会社株式	190,102		
長期前払費用	17,215		
ゴルフ会員権	12,557	利益剰余金合計	666,152
繰延税金資産	16,021	株主資本合計	686,152
貸倒引当金	△7,285	【評価・換算差額等】	
投資その他資産合計	311,692	その他有価証券評価差額金	△704
固定資産合計	1,358,307	純資産合計	685,447
資産合計	2,700,627	負債・純資産合計	2,700,627

個 別 注 記 表

1．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②　棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低価による簿価切り下げの方法）

（2）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　５年～38年

機械装置及び運搬具　２年～17年

工具、器具及び備品　３年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております.

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

（3）　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③　役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）　退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）　重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね１年内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

①　注文請負取引

注文請負取引については、顧客と戸建住宅、事業施設、リフォーム、足場等の工事請負契約を締結し当該契約に基づき建築工事を行う履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。

なお、期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております 。

②　不動産取引

不動産取引については、顧客との不動産売買契約に基づき、自社で開発、又は仕入れた物件（分譲宅地、分譲住宅、事業施設等）を顧客に引き渡しを行う履行義務を負っております。不動産分譲取引については、物件を引き渡す一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

③　飲食サービス

外食サービスについては、主に店舗での飲食サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供は、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断し、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

（６）　その他財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

２．　会計方針の変更

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号　2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号　2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-２項⑵ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

３．　会計上の見積りに関する注記

（１）　一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

①　当事業年度に計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に係る売上高　2,073,204千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（ア）算出方法

工事請負契約に係る建築工事の請負について、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じた当事業年度の 売上高を認識しております。決算日における工事進捗度は発生原価に基づくインプット法により見積りを行っております。

（イ）主要な仮定

工事収益総額は、当事者間で合意された工事請負契約に基づいております。工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積もっております。実行予算については、工事着手後も継続的に実行予算と実際発生額の比較を行い、適時に実行予算の見直しを行っております。

（ウ）翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額については、工事の進捗等に伴い、施工中の工法変更や施工範囲の変更等を伴う設計変更や追加契約の締結、資材や外注費等に係る市況の変動及び前提条件等の変更が発生した場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

（２）　販売用不動産等の評価

①　当事業年度に計算書類に計上した金額

販売用不動産　　313,766千円

仕掛販売用不動産　　19,682千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（ア）算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額として計上しております。

（イ）主要な仮定

完成後の販売見込額、工事原価発生見込額及び販売経費等見込額については、過去の販売実績、近隣の取引事例や事業環境の状況等のさまざまな要素を考慮し見積りを行っております。

（ウ）翌事業年度の計算書類に与える影響

販売用不動産及び仕掛販売用不動産による評価は、上記の通り、様々な仮定と見積りに基づいており、将来の不確実な状況の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

４．　貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　84,712千円

（２）担保資産及び担保債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物および構築物	560,743千円
土地	335,958
計	896,702
１年内償還予定の社債	6,000千円
１年内返済予定の長期借入金	67,428
社債	3,000
長期借入金	795,153
計	871,581

（３）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	680,000千円
借入実行残高	－
差引額	680,000

（４）関係会社との金銭債権及び金銭債務

未収入金	28,782千円
短期貸付金	20,000千円
完成工事未収入金	7,838千円
買掛金	5,586千円

５．　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当事業年度 （2025年8月31日）
繰延税金資産	
未払事業税	2,172
賞与引当金	9,242
法定福利費（賞与）	1,302
退職給付引当金	1,766
役員退職慰労引当金	21,348
工事原価	47
ゴルフ会員権	2,545
減損損失	446
税額控除の繰越	10,894
未払金（役員退職慰労金）	1,423
その他有価証券評価差額金	378
繰延税金資産小計	51,567
評価性引当額	△2,991
繰延税金資産合計	48,575
繰延税金負債	
中小企業事業再編投資損失	△32,554
繰延税金負債合計	△32,554
繰延税金資産の純額	16,021

６．　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）　金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、すべて 1 年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

社債及び借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

（３）　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を把握し取引相手ごとに期日及び残高の管理を行っております。

②　市場リスク（市場価格及び金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直すことでリスクを管理しております。社債及び借入金については、定期的に市場変動状況を確認し、金利状況を把握することでリスクを管理しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

（４）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）投資有価証券 その他有価証券	31,151	31,151	―
資産計	31,151	31,151	―
（２）社債	9,000	8,918	△81
（３）長期借入金	1,074,704	1,017,362	△57,342
負債計	1,083,704	1,026,280	△57,423

（注）１．現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

２．社債には１年内の償還分を含めて記載しております

３．長期借入金には１年内の期限到来分を含めて記載しております。

７．　関連当事者との取引に関する注記

（１）関連当事者との取引

①　関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有（被所有）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱成商	高知市高須東町６番８号	20,000	建材卸売	所有 直接100%	役務の提供 役員の兼任	経営指導の受託（注１） 建築工事の受託（注１） 配当金の受取	3,300 277 6,000	－	－
子会社	㈱ライフ・カラーズ	高知市桜井町１丁目４番５号	3,000	足場工事 不動産管理 飲食事業	所有 直接100%	建物建築の受託 不動産賃貸業務の受託 資金の援助 役員の兼任	足場工事の委託（注１） 建築工事の受託（注１） 土地の賃貸　（注２） 資金の貸付　（注３） 利息の受取　（注３）	26,613 7,125 600 20,000 60	未収入金 短期貸付金 完成工事 未収入金 買掛金	28,782 20,000 7,838 5,586

（注１）価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定している。

（注２）近隣の地代を参考にした価格によっている。

（注３）㈱ライフ・カラーズに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間１年としている。なお、担保は受け入れていない。

②　役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権の所有（被所有）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エフホールディングス株式会社	高知市薊野西町	100	不動産の所有、賃貸及び管理他	被所有 直接 94.5%	当社の主要株主	土地の賃借（注）	129	前払費用	28

（注）近隣の地代を参考にした価格によっている。

８．　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　3,427円24銭

１株当たり当期純利益　　449円96銭

9．　重要な後発事象に関する注記

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2025 年 9 月 22 日開催の取締役会において、株式会社鳳建築設計事務所の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025 年 9 月 29 日に株式を取得いたしました。

（1）　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社鳳建築設計事務所

事業の内容：商業建築の設計施工並びに監理、住宅建設並びに管理・分譲に関する事業、都市計画・まちづくりコンサルティング

②　企業結合を行った主な理由

本株式取得により、当社が展開する建築工事事業との連携を進めることにおいて高いシナジーが見込めると判断し、今後の当社の中長期的な成長や企業価値向上につなげていくことを目的としております。

③　企業結合日

2025 年９月 29 日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

100.0%

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	269,620 千円
取得原価		269,620 千円

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　33,349 千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、2025年9月22日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入について決議いたしました。

1．借入の概要

（1）借入先　株式会社伊予銀行

① 借 入 金 額	200,000千円
② 借 入 金 利	5年固定金利1.67%、以降短期プライムレート▲1.0%
③ 借入実行日	2025年9月29日
④ 借 入 期 間	240か月
⑤ 返 済 方 法	毎月返済
⑥ 担 保 状 況	無担保
⑦ 資 金 使 途	運転資金

（2）借入先　日本政策金融公庫

① 借 入 金 額	100,000千円
② 借 入 金 利	2年固定金利1.5%、以降固定金利2.0%
③ 借入実行日	2025年9月29日
④ 借 入 期 間	240か月
⑤ 返 済 方 法	毎月返済
⑥ 担 保 状 況	無担保
⑦ 資 金 使 途	運転資金